

平成26年度

大泉町の財務書類  
(基準モデル)

普通会計 P. 7

単 体 P. 1 1

連 結 P. 1 5

群馬県 大泉町  
(財務部 財政課)

## 平成26年度 大泉町財務書類4表について

### 1 新地方公会計制度概要

「行政改革推進法（平成18年6月）」の成立を契機に、地方の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、すべての地方公共団体において財務書類を作成し公表するよう国から要請がありました。

この財務書類の作成にあたり総務省から2種類（「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」）の作成方式が示されましたが、本町では「基準モデル」を選択し、財務書類の作成に取り組んでいます。

「基準モデル」による財務書類4表を平成21年度決算から作成しています。

### 2 「基準モデル」の特徴

本町が採用した「基準モデル」は、複式簿記・発生主義会計を採用している民間企業会計の考え方と会計実務を基に、資産や税収、移転収支など、地方公共団体の特殊性を加味した財務書類で、固定資産台帳等に基づき開始貸借対照表を作成し、現金取引情報に止まらずストック・フロー情報（※1）を網羅的に公正価値で把握するものです。

※1 ストックは、資産・負債・純資産の期末残高をいいます。

フローは、期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動をいいます。

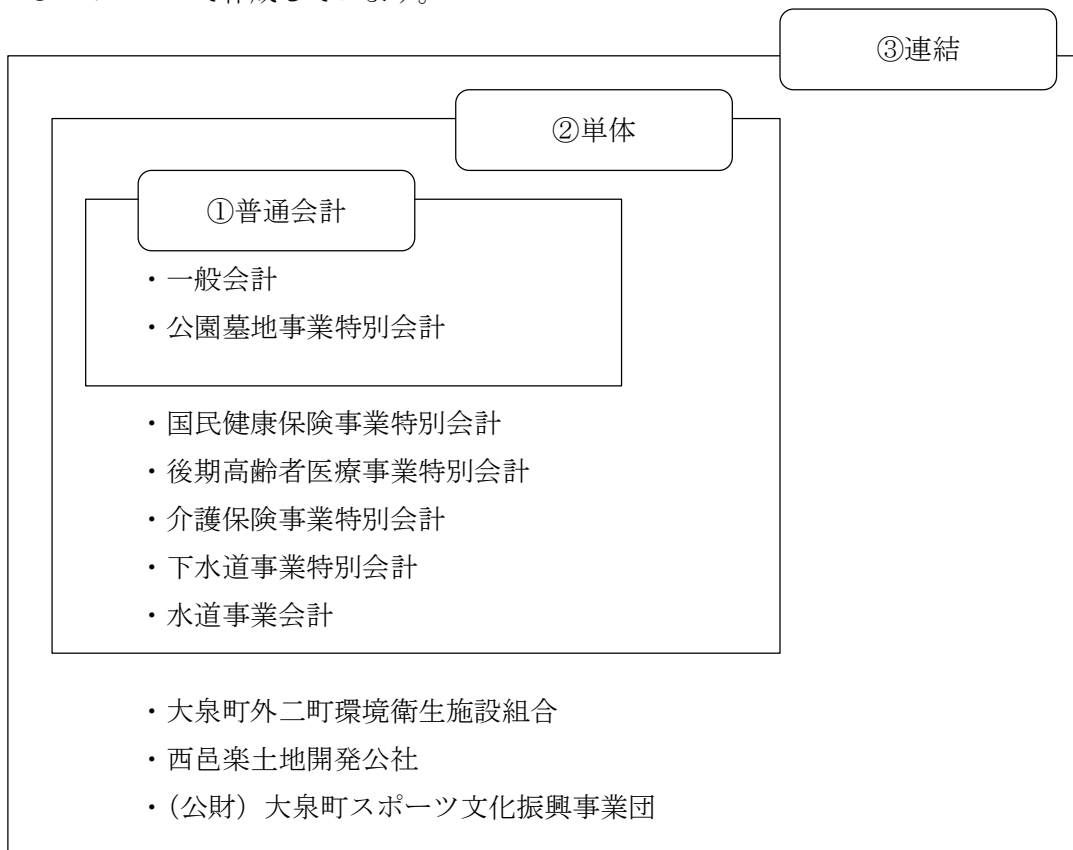
### 3 作成基準日

作成基準日は、平成27年3月31日としました。

ただし、平成27年4月1日から5月31日までの出納整理期間中の収支については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

#### 4 会計の範囲

本町では、財務書類を一般会計に公園墓地事業特別会計を加えた①普通会計、①に特別会計、公営企業会計を加えた②単体、②に一部事務組合、外郭団体を加えた③連結の3つのベースで作成しています。



会計名等	説明
普通会計	普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（水道事業等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計を統合して一つの会計としてまとめた会計です。
特別会計	特別会計とは、特定の事業や特定の資金を運用するために、一般会計と区分して管理する会計です。
公営企業会計	公営企業会計とは、地方公共団体が営む公共的な事業（水道事業等）を管理する会計です。
一部事務組合	一部事務組合とは、地方公共団体がその事務の一部を共同して処理するために設ける特別地方公共団体です。
外郭団体	外郭団体とは、地方公共団体が出資等を行い、行政を補完する団体です。

## 5 財務書類4表の概要

### (1) 貸借対照表 (BS : Balance sheet)

貸借対照表は、基準日時点における町が有するすべての資産と負債をまとめたもので、財務の状態を示した財務諸表です。

貸借対照表は、資産、負債、純資産の3つの要素から構成され、左側に財産や権利などの資産を右側に借入金などの負債と純資産が記載されます。

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致することからバランスシートと呼ばれます。

【貸借対照表】

<b>【資産】</b>	<b>【負債】</b>
金融資産	流動負債
非金融資産	非流動負債
	<b>【純資産】</b>

資 産	学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金に換えることが可能な資産
負 債	町債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
純資産	過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい資産

資産は、資金や債権、事業用資産、インフラ資産などが計上されます。また、将来にわたり様々な行政サービスを提供する資産であり、現在までに形成された町民の財産といえます。

負債は、将来支払う義務を負うものが計上され、主なものは公債（地方債）です。地方債は、公共資産などの住民サービスを提供するために保有する財産の財源となっていることから、将来の世代が負担する部分と見ることができ、住民サービスを受ける世代間の公平性を図っているといえます。

純資産は、資産と負債の差額であり、将来返済する必要のない資産です。これまでの世代が負担した部分といえます。

## (2) 行政コスト計算書 (PL: Profit and loss statement)

行政コスト計算書は、1年間の行政サービスのうち、資産形成に結びつかない人的サービスや給付サービスなどに要した費用とその対価として直接得られた収益との関係を表しており、経常収益から経常費用を差引きしたものが純経常費用になります。現行会計では捕捉できなかった減価償却費など非現金コストについても計上しています。

また、行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、コストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表しています。

### 【行政コスト計算書】

<b>【経常費用】</b>
行政サービスに要した経費
<b>【経常収益】</b>
行政サービスの受益者の負担
純経常費用 (純行政コスト)
経常収益－経常費用

人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
物件費	備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
経費	委託料や使用料、手数料など
業務関連費用	地方債の償還利子など
移転支出	補助金や児童手当、社会保障費など

行政コスト計算書では、資産形成につながらない行政サービスを提供するにあたり、どのような性質の費用が用いられたか、受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。費用の主なものは、職員給与や委託料で、受益者負担の主なものは、使用料や手数料となります。

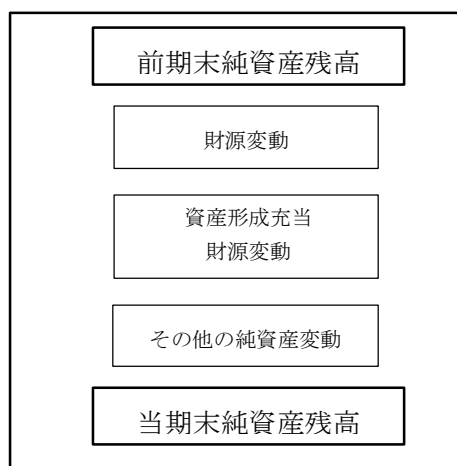
また、経常収益には税金や国県支出金等を計上しないため、経常費用と経常収益を比べると大幅なコスト超過となり、その分を地方税や地方交付税、資産の売却益などで賄わなければならないことを表しています。

### (3) 純資産変動計算書 (NWM: Net worth matrix)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の増減・変動を明らかにするものです。すなわち、貸借対照表の純資産の期首と期末の残高と期中の増加及び減少それぞれの額を表しています。

また、税収、社会保険料、補助金等の移転収入などの財源の調達を純資産の増加要因として直接計上し、行政コスト計算書で算出した純経常費用など財源の使途を純資産の減少要因として計上することなどにより1年間の純資産総額の変動を表しています。

【純資産変動計算書】



財源変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す
1.財源の使途	町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのように使ったかを表す
2.財源の調達	財源をどのような収入で調達したかを表す
資産形成充当財源変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す
1.固定資産の変動	当該年度に道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す
2.長期金融資産の変動	基金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す
3.評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す
その他の純資産変動	財源、資産形成充当財源変動以外の変動を表す

純資産変動計算書において、純資産が増加する場合には、現在世代の負担により将来世代も利用できる資産を形成したことになり、将来世代の負担は軽減されていると考えることができ、純資産が減少する場合には、将来世代に負担が先送りされていると考えることができます。

#### (4) 資金収支計算書 (CF : Cash flow statement)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を性質の異なる 3 つの区分 (経常的収支、資本的収支、財務的収支) に分け、収支状況を表したものです。つまり 1 年間の資金の獲得能力を明らかにし、資金の利用状況を表しています。また、経常的収支と資本的収支を合算した基礎的財政収支について分かりやすい表記となっています。

現行の現金主義会計の決算書に近い書類となります。

#### 【資金収支計算書】

<b>【経常的収支区分】</b> 経常的な行政活動に関する収支
<b>【資本的収支区分】</b> 固定資産形成や長期金融資産形成といった資本形成活動に関する収支
<b>【財務的収支区分】</b> 公債費の償還、発行といった負債の管理に関する収支

経常的収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの (収入：税収等 支出：人件費等)
資本的収支	学校、公園、道路などの資本形成や投資、貸付金などの収入、支出など (収入：固定資産売却収入等 支出：固定資産形成支出等)
財務的収支	町債、借入金などの収入、支出など (収入：公債発行収入等 支出：元本償還支出等)

資金収支計算書では、日常の行政サービスを行うための経常的収支、資本形成に関する資本的収支、地方債の借入返還に関する財務的収支に区分することにより、どのような活動に資金が必要であったのか、またどのような要因で資金が増減したのかがわかります。なお、期末資金残高は、貸借対照表の金融財産の資金と一致します。

## 普通会計貸借対照表(BS)

(単位:千円)

【資産の部】			
1. 金融資産		6,177,379	F=D+E
資金		391,313	E
金融資産(資金を除く)		5,786,067	D=A+B+C
債権	610,954	A	
税等未収金	443,532		
未収金	70,553		
貸付金	152,437		
その他の債権	0		
(控除)貸倒引当金	-55,569		
有価証券		0	B
投資等		5,175,113	C
出資金	258,200		
基金・積立金	4,567,593		
財政調整基金	3,665,217		
減債基金	130,696		
その他の基金・積立金	771,680		
その他の投資	349,320		
2. 非金融資産		77,479,907	M=J+K+L
事業用資産		23,061,901	J=G+H+I
有形固定資産	23,026,999	G	
土地	12,362,880		
立木竹	5,830		
建物	9,834,210		
工作物	173,682		
機械器具	89,079		
物品	135,584		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	56,063		
建設仮勘定	369,672		
無形固定資産	16,202	H	
地上権	0		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	0		
電話加入権	0		
その他の無形固定資産	16,202		
棚卸資産	18,700	I	
インフラ資産	54,418,007	K	
公共用財産用地	46,081,898		
公共用財産施設	8,301,986		
その他の公共用財産	34,123		
公共用財産建設仮勘定	0		
繰延資産		0	L
資産合計		83,657,287	N=F+M
【負債の部】			
1. 流動負債		1,065,872	O
未払金及び未払費用	15,456		
前受金及び前受収益	0		
引当金	113,016		
賞与引当金	113,016		
預り金(保管金等)	214,442		
公債(短期)	695,957		
短期借入金	0		
その他の流動負債	27,003		
2. 非流動負債		10,541,221	P
公債	7,355,438		
借入金	0		
責任準備金	0		
引当金	3,106,533		
退職給付引当金	2,147,533		
損失補償等引当金	959,000		
その他の引当金	0		
その他の非流動負債	79,250		
負債合計		11,607,093	Q=O+P
【純資産の部】			
財源	1,672,826	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)	-6,819,043	S	
税収	4,040,643		
社会保険料	0		
移転収入	859,120		
公債等	1,379,708		
その他の財源の調達	-11,080,017		
評価・換算差額等	-2,018,497		
その他の純資産	77,196,411	T	
開始時未分析残高	77,247,790		
その他純資産	-51,379		
純資産合計		72,050,194	U=R+S+T
負債・純資産合計		83,657,287	V=Q+U



## 普通会計行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		5,901,417	E=A+B+C+D
①人件費		2,230,842	A
議員歳費	68,588		
職員給料	1,288,956		
賞与引当金繰入	119,798		
退職給付費用	68,887		
その他の人件費	684,612		
②物件費		1,326,020	B
消耗品費	191,812		
維持補修費	321,992		
減価償却費	567,055		
その他の物件費	245,161		
③経費		2,208,020	C
業務費	5,777		
委託費	1,933,211		
貸倒引当金繰入	55,486		
その他の経費	213,545		
④業務関連費用		136,534	D
公債費(利払分)	97,498		
借入金支払利息	1,212		
資産売却損	239		
その他の業務関連費用	37,586		
2. 移転支出		4,552,178	F
①他会計への移転支出	1,031,491		
②補助金等移転支出	2,041,888		
③社会保障関係費等移転支出	1,463,444		
④その他の移転支出	15,356		
経常費用合計(総行政コスト)		10,453,595	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		580,541	J=H+I
①業務収益		339,394	H
自己収入	339,394		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益		241,147	I
受取利息等	6,212		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	234,935		
経常収益合計		580,541	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-9,873,053 M=(K-G)

NWMへ

【様式第3号】

普通会計純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源					資産形成充当 財源合計	その他の純資産		その他の純資 産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源 消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源 の調達		評価・換算差 額等	開始時未分析 残高			その他純資産
前期末残高			1,815,026	1,500,823	0	548,921	983,142	-10,108,530	-2,057,478	-9,133,122	77,247,790	-22,510	77,225,280	69,907,184
当期変動額														0
I. 財源変動の部	500,266	-642,467	-142,200											-142,200
1. 財源の使用	13,003,139	642,467	13,645,606											13,645,606
①純経常費用への財源措置	9,627,153	245,900	9,873,053											9,873,053
②固定資産形成への財源措置	791,714	396,567	1,188,281											1,188,281
事業用資産形成への財源措置	689,247	259,667	948,914											948,914
インフラ資産形成への財源措置	102,467	136,900	239,367											239,367
③長期金融資産形成への財源措置	2,088,928	0	2,088,928											2,088,928
④その他の財源の使用	495,344	0	495,344											495,344
直接資本減耗	495,344	0	495,344											495,344
その他財源措置	0	0	0											0
2. 財源の調達	13,503,405	0	13,503,405											13,503,405
①税金	10,007,916		10,007,916											10,007,916
②社会保険料	0		0											0
③移転収入	2,412,509	0	2,412,509											2,412,509
他会計からの移転収入	2,858		2,858											2,858
補助金等移転収入	2,245,017	0	2,245,017											2,245,017
国庫支出金	1,443,471		1,443,471											1,443,471
都道府県等支出金	801,546		801,546											801,546
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	164,634		164,634											164,634
④その他の財源の調達	1,082,980	0	1,082,980											1,082,980
固定資産売却収入(元本分)	1,486		1,486											1,486
長期金融資産償還収入(元本分)	19,096		19,096											19,096
その他財源調達	1,062,398		1,062,398											1,062,398
II. 資産形成充当財源変動の部				2,539,820	0	310,199	396,567	-971,487	38,981	2,314,079				2,314,079
1. 固定資産の変動				456,855	0	310,199	396,567	-958,354	0	205,266				205,266
①固定資産の減少				0	0	0	0	1,065,815	0	1,065,815				1,065,815
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,062,398		1,062,398				1,062,398
除売却相当額				0	0	0	0	3,417		3,417				3,417
②固定資産の増加				456,855	0	310,199	396,567	107,461	0	1,271,081				1,271,081
固定資産形成				456,855	0	310,199	396,567	24,660		1,188,281				1,188,281
無償所管換等				0	0	0	0	82,801		82,801				82,801
2. 長期金融資産の変動				2,082,965	0	0	0	-13,133	0	2,069,832				2,069,832
①長期金融資産の減少				0	0	0	0	19,096		19,096				19,096
②長期金融資産の増加				2,082,965	0	0	0	5,963		2,088,928				2,088,928
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	38,981	38,981				38,981
①評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0				0
②評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	38,981	38,981				38,981
再評価益				0	0	0	0	0	0	0				0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	38,981	38,981				38,981
III. その他の純資産変動の部											0	-28,869	-28,869	-28,869
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他純資産の変動											0	-28,869	-28,869	-28,869
その他純資産の減少											28,869		28,869	28,869
その他純資産の増加											0		0	0
当期変動額合計	500,266	-642,467	-142,200	2,539,820	0	310,199	396,567	-971,487	38,981	2,314,079	0	-28,869	-28,869	2,143,010
当期末残高			1,672,826	4,040,643	0	859,120	1,379,708	-11,080,017	-2,018,497	-6,819,043	77,247,790	-51,379	77,196,411	72,050,194

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

## 1. 経常的支出

		9,838,316 C=A+B
① 経常業務費用支出	5,286,138 A	
人件費支出	2,356,932	
物件費支出	758,966	
経費支出	2,132,655	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	37,586	
② 移転支出	4,552,178 B	
他会計への移転支出	1,031,491	
補助金等移転支出	2,041,888	
社会保障関係費等移転支出	1,463,444	
その他の移転支出	15,356	

## 2. 経常的収入

		12,972,840 H=D+E+F+G
① 租税収入	9,980,676 D	
② 社会保険料収入	0 E	
③ 経常業務収益収入	579,655 F	
業務収益収入	338,269	
業務関連収益収入	241,386	
④ 移転収入	2,412,509 G	
他会計からの移転収入	2,858	
補助金等移転収入	2,245,017	
その他の移転収入	164,634	

経常的収支 3,134,524 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

## 1. 資本的支出

		3,732,196 N=J+K+L
① 固定資産形成支出	1,176,120 J	
② 長期金融資産形成支出	2,088,928 K	
③ その他の資本形成支出	467,148 L	

## 2. 資本的収入

		487,493 S=O+P+Q
① 固定資産売却収入	1,249 O	
② 長期金融資産償還収入	19,096 P	
③ その他の資本処分収入	467,148 Q	

資本的収支 -3,244,703 T=S-N

## 【基礎的財政収支】

-110,179 U=I+T

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

## 1. 財務的支出

		869,216 X=V+W
① 支払利息支出	98,709 V	
公債費(利払分)支出	97,498	
借入金支払利息支出	1,212	
② 元本償還支出	770,507 W	
公債費(元本分)支出	732,334	
公債(短期)元本償還支出	732,334	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	38,173	

## 2. 財務的収入

		634,045 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	628,700 Y	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	628,700	
② 借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	5,345 AA	

財務的収支 -235,171 AC=AB-X

当期資金収支額 -345,350 AD=U+AC

期首資金残高 736,663 AE

期末資金残高 391,313 AF=AD+AE

➡ BSへ

単体貸借対照表 (BS)

(単位:千円)

【資産の部】

1. 金融資産		8,351,604	F=D+E	
資金		1,444,542	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		6,907,062	D=A+B+C	
債権	1,173,475	A		
税等未収金	1,026,014			
未収金	121,681			
貸付金	152,437			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-126,657			
有価証券		0	B	
投資等		5,733,587	C	
出資金	258,200			
基金・積立金	5,126,067			
財政調整基金	3,665,217			
減債基金	130,696			
その他の基金・積立金	1,330,154			
その他の投資	349,320			
2. 非金融資産		90,098,724	M=J+K+L	
事業用資産		23,072,732	J=G+H+I	
有形固定資産		23,027,995	G	
土地	12,362,880			
立木竹	5,830			
建物	9,834,210			
工作物	173,682			
機械器具	89,079			
物品	135,716			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	56,927			
建設仮勘定	369,672			
無形固定資産		16,751	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	16,751			
棚卸資産		27,986	I	
インフラ資産		67,025,991	K	
公共用財産用地	46,252,979			
公共用財産施設	19,295,514			
その他の公共用財産	1,460,965			
公共用財産建設仮勘定	16,533			
繰延資産		0	L	
資産合計		98,450,328	N=F+M	

【負債の部】

1. 流動負債		2,680,850	O	
未払金及び未払費用	198,972			
前受金及び前受収益	1,109,598			
引当金	126,578			
賞与引当金	126,578			
預り金(保管金等)	232,787			
公債(短期)	984,827			
短期借入金	0			
その他の流動負債	28,087			
2. 非流動負債		15,529,287	P	
公債	12,083,943			
借入金	0			
責任準備金	0			
引当金	3,365,765			
退職給付引当金	2,406,765			
損失補償等引当金	959,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債	79,579			
負債合計		18,210,137	Q=O+P	

【純資産の部】

財源		626,414	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		-5,083,538	S	
税収	4,215,408			
社会保険料	0			
移転収入	1,548,685			
公債等	2,041,371			
その他の財源の調達	-10,870,504			
評価・換算差額等	-2,018,497			
その他の純資産		84,697,315	T	
開始時未分析残高	84,916,079			
その他純資産	-218,764			
純資産合計		80,240,191	U=R+S+T	
負債・純資産合計		98,450,328	V=Q+U	

単体行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用		6,830,255	E=A+B+C+D
①人件費	2,413,195	A	
議員歳費	68,588		
職員給料	1,414,822		
賞与引当金繰入	136,314		
退職給付費用	68,887		
その他の人件費	724,583		
②物件費	1,461,670	B	
消耗品費	196,165		
維持補修費	351,326		
減価償却費	569,362		
その他の物件費	344,817		
③経費	2,624,102	C	
業務費	5,777		
委託費	2,141,249		
貸倒引当金繰入	127,023		
その他の経費	350,053		
④業務関連費用	331,288	D	
公債費(利払分)	205,833		
借入金支払利息	1,323		
資産売却損	239		
その他の業務関連費用	123,893		
2. 移転支出		9,815,201	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	8,308,529		
③社会保障関係費等移転支出	1,463,444		
④その他の移転支出	43,228		
経常費用合計(総行政コスト)		16,645,456	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,466,115	J=H+I
①業務収益	1,086,396	H	
自己収入	1,086,396		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	379,719	I	
受取利息等	7,054		
資産売却益	0		
その他の業務関連収益	372,665		
経常収益合計		1,466,115	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-15,179,341 M=(K-G)



NWMへ

単体純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		純資産合計		
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		その他の純資産	その他の純資産合計
前期末残高			2,098,540	1,675,588	0	1,053,286	1,441,204	-9,857,218	-2,057,478	-7,744,619	84,916,079	-212,496	84,703,583	79,057,505
当期変動額														0
I. 財源変動の部	-616,960	-855,167	-1,472,126											-1,472,126
1. 財源の用途	20,580,450	855,167	21,435,616											21,435,616
① 純経常費用への財源措置	14,924,341	255,000	15,179,341											15,179,341
② 固定資産形成への財源措置	1,344,327	600,167	1,944,494											1,944,494
事業用資産形成への財源措置	689,247	259,667	948,914											948,914
インフラ資産形成への財源措置	655,080	340,500	995,580											995,580
③ 長期金融資産形成への財源措置	2,101,405	0	2,101,405											2,101,405
④ その他の財源の用途	2,210,377	0	2,210,377											2,210,377
直接資本減耗	895,743	0	895,743											895,743
その他財源措置	1,314,634	0	1,314,634											1,314,634
2. 財源の調達	19,963,490	0	19,963,490											19,963,490
① 税金	10,007,916		10,007,916											10,007,916
② 社会保険料	1,875,583		1,875,583											1,875,583
③ 移転収入	6,565,828	0	6,565,828											6,565,828
他会計からの移転収入	0		0											0
補助金等移転収入	4,547,066	0	4,547,066											4,547,066
国庫支出金	3,159,576		3,159,576											3,159,576
都道府県等支出金	1,387,490		1,387,490											1,387,490
市町村等支出金	0		0											0
その他の移転収入	2,018,762		2,018,762											2,018,762
④ その他の財源の調達	1,514,163	0	1,514,163											1,514,163
固定資産売却収入(元本分)	1,486		1,486											1,486
長期金融資産償還収入(元本分)	25,708		25,708											25,708
その他財源調達	1,486,969		1,486,969											1,486,969
II. 資産形成充当財源変動の部				2,539,820	0	495,399	600,167	-1,013,286	38,981	2,661,081				2,661,081
1. 固定資産の変動				456,855	0	495,399	600,167	-1,006,018	0	546,403				546,403
① 固定資産の減少				0	0	0	0	1,480,892	0	1,480,892				1,480,892
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,465,105		1,465,105				1,465,105
除売却相当額				0	0	0	0	15,787		15,787				15,787
② 固定資産の増加				456,855	0	495,399	600,167	474,874	0	2,027,295				2,027,295
固定資産形成				456,855	0	495,399	600,167	392,073		1,944,494				1,944,494
無償所管換等				0	0	0	0	82,801		82,801				82,801
2. 長期金融資産の変動				2,082,965	0	0	0	-7,268	0	2,075,697				2,075,697
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	25,708		25,708				25,708
② 長期金融資産の増加				2,082,965	0	0	0	18,440		2,101,405				2,101,405
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	38,981	38,981				38,981
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	0	0				0
再評価損										0				0
その他評価額等減少										0				0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	38,981	38,981				38,981
再評価益										0				0
その他評価額等増加									38,981	38,981				38,981
III. その他の純資産変動の部											0	-6,268	-6,268	-6,268
1. 開始時未分析残高											0		0	0
2. その他の純資産の変動											0	-6,268	-6,268	-6,268
その他の純資産の減少												46,931	46,931	46,931
その他の純資産の増加												40,663	40,663	40,663
当期変動額合計	-616,960	-855,167	-1,472,126	2,539,820	0	495,399	600,167	-1,013,286	38,981	2,661,081	0	-6,268	-6,268	1,182,686
当期末残高			626,414	4,215,408	0	1,548,685	2,041,371	-10,870,504	-2,018,497	-5,083,538	84,916,079	-218,764	84,697,315	80,240,191

単体資金収支計算書(CF)【3区分形式】

(単位:千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支

1. 経常的支出

		15,897,512 C=A+B
① 経常業務費用支出	6,082,311 A	
人件費支出	2,546,114	
物件費支出	893,197	
経費支出	2,519,108	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	123,893	
② 移転支出	9,815,201 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	8,308,529	
社会保障関係費等移転支出	1,463,444	
その他の移転支出	43,228	

2. 経常的収入

		21,086,516 H=D+E+F+G
① 租税収入	9,980,676 D	
② 社会保険料収入	1,817,931 E	
③ 経常業務収益収入	2,722,081 F	
業務収益収入	2,370,937	
業務関連収益収入	351,144	
④ 移転収入	6,565,828 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	4,547,066	
その他の移転収入	2,018,762	

経常的収支 5,189,004 I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支

1. 資本的支出

		5,815,520 N=J+K+L
① 固定資産形成支出	1,932,333 J	
② 長期金融資産形成支出	2,101,405 K	
③ その他の資本形成支出	1,781,782 L	

2. 資本的収入

		494,105 S=O+P+Q
① 固定資産売却収入	1,249 O	
② 長期金融資産償還収入	25,708 P	
③ その他の資本処分収入	467,148 Q	

資本的収支 -5,321,415 T=S-N

基礎的財政収支

-132,411 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支

1. 財務的支出

		1,268,686 X=V+W
① 支払利息支出	207,156 V	
公債費(利払分)支出	205,833	
借入金支払利息支出	1,323	
② 元本償還支出	1,061,530 W	
公債費(元本分)支出	1,021,063	
公債(短期)元本償還支出	1,021,063	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	0	
その他の元本償還支出	40,467	

2. 財務的収入

		1,016,745 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	1,011,400 Y	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	1,011,400	
② 借入金収入	0 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	0	
③ その他の財務的収入	5,345 AA	

財務的収支 -251,940 AC=AB-X

当期資金収支額

-384,351 AD=U+AC

期首資金残高

1,828,893 AE

期末資金残高

1,444,542 AF=AD+AE

BSへ

## 【資産の部】

1. 金融資産		8,655,120	F=D+E	
資金		1,517,565	E	← CFより
金融資産(資金を除く)		7,137,555	D=A+B+C	
債権	1,175,087	A		
税等未収金	1,026,014			
未収金	123,293			
貸付金	152,437			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-126,657			
有価証券		0	B	
投資等		5,962,468	C	
出資金	8,200			
基金・積立金	5,604,919			
財政調整基金	3,665,217			
減債基金	130,696			
その他の基金・積立金	1,809,006			
その他の投資	349,349			
2. 非金融資産		92,179,705	M=J+K+L	
事業用資産		23,241,109	J=G+H+I	
有形固定資産	23,196,371	G		
土地	12,524,987			
立木竹	5,830			
建物	9,834,210			
工作物	173,682			
機械器具	89,079			
物品	141,985			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	56,927			
建設仮勘定	369,672			
無形固定資産	16,751	H		
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
のれん	0			
その他の無形固定資産	16,751			
棚卸資産		27,986	I	
インフラ資産		68,938,597	K	
公共用財産用地	46,865,697			
公共用財産施設	20,595,239			
その他の公共用財産	1,461,128			
公共用財産建設仮勘定	16,533			
繰延資産		0	L	
資産合計		100,834,825	N=F+M	
【負債の部】				
1. 流動負債		2,688,299	O	
未払金及び未払費用	204,879			
前受金及び前受収益	1,109,598			
引当金	128,121			
賞与引当金	128,121			
預り金(保管金等)		232,787		
公債(短期)		984,827		
短期借入金		0		
その他の流動負債		28,087		
2. 非流動負債		15,392,871	P	
公債		12,083,943		
借入金		699,526		
責任準備金		0		
引当金		2,529,823		
退職給付引当金	2,529,823			
損失補償等引当金	0			
その他の引当金	0			
負のれん		0		
その他の非流動負債		79,579		
負債合計		18,081,170	Q=O+P	
【純資産の部】				
財源		675,739	R	
資産形成充当財源(調達源泉別)		-6,415,240	S	
税収	4,215,408			
社会保険料	0			
移転収入	1,548,685			
公債等	2,041,371			
その他の財源の調達	-11,671,603			
評価・換算差額等	-2,549,100			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		88,493,156	U	
開始時未分析残高	87,687,245			
その他純資産	805,911			
純資産合計		82,753,655	V=R+S+T+U	
負債・純資産合計		100,834,825	W=Q+V	



## 連結行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

## 【経常費用】

1. 経常業務費用		7,457,523	E=A+B+C+D
①人件費	2,562,459	A	
議員歳費	68,588		
職員給料	1,530,001		
賞与引当金繰入	137,856		
退職給付費用	74,919		
その他の人件費	751,094		
②物件費	2,003,341	B	
消耗品費	201,560		
維持補修費	356,381		
減価償却費	571,714		
その他の物件費	873,686		
③経費	2,560,435	C	
業務費	6,060		
委託費	1,964,726		
貸倒引当金繰入	127,023		
その他の経費	462,627		
④業務関連費用	331,288	D	
公債費(利払分)	205,833		
借入金支払利息	1,323		
資産売却損	239		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	123,893		
2. 移転支出		9,453,797	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	7,813,335		
③社会保障関係費等移転支出	1,463,444		
④その他の移転支出	177,019		
経常費用合計(総行政コスト)		16,911,320	G=E+F

## 【経常収益】

経常業務収益		1,688,405	J=H+I
①業務収益	1,303,238	H	
自己収入	1,302,461		
その他の業務収益	776		
②業務関連収益	385,167	I	
受取利息等	9,839		
資産売却益	0		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	375,328		
経常収益合計		1,688,405	K=J

## 【少数株主利益(または少数株主損失)】

純経常費用(純行政コスト)

0 L

-15,222,915 M=(K-G)-L

NWMへ

連結純資産変動計算書(NWM)

(単位:千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税収	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		その他の純資産合計
前期末残高			2,178,337	1,675,588	0	1,053,286	1,441,204	-10,530,893	-2,320,688	-8,681,504	0	87,691,357	815,480	88,506,838	82,003,671
当期変動額															
Ⅰ. 財源変動の部	-646,800	-855,167	-1,501,967												-1,501,967
1. 財源の使途	20,758,009	855,167	21,613,175												21,613,175
① 純経常費用への財源措置	14,967,915	255,000	15,222,915												15,222,915
② 固定資産形成への財源措置	1,328,790	600,167	1,928,956												1,928,956
事業用資産形成への財源措置	691,710	259,667	951,377												951,377
インフラ資産形成への財源措置	637,080	340,500	977,580												977,580
③ 長期金融資産形成への財源措置	2,133,517	0	2,133,517												2,133,517
④ その他の財源の使途	2,327,787	0	2,327,787												2,327,787
直接資本減耗	1,013,153	0	1,013,153												1,013,153
その他財源措置	1,314,634	0	1,314,634												1,314,634
2. 財源の調達	20,111,209	0	20,111,209												20,111,209
① 税収	10,007,916	0	10,007,916												10,007,916
② 社会保険料	1,875,583	0	1,875,583												1,875,583
③ 移転収入	6,567,052	0	6,567,052												6,567,052
他会計からの移転収入	0	0	0												0
補助金等移転収入	4,548,150	0	4,548,150												4,548,150
国庫支出金	3,159,860	0	3,159,860												3,159,860
都道府県等支出金	1,387,490	0	1,387,490												1,387,490
市町村等支出金	800	0	800												800
その他の移転収入	2,018,902	0	2,018,902												2,018,902
④ その他の財源の調達	1,660,658	0	1,660,658												1,660,658
固定資産売却収入(元本分)	1,486	0	1,486												1,486
長期金融資産償還収入(元本分)	50,979	0	50,979												50,979
その他財源調達	1,608,193	0	1,608,193												1,608,193
Ⅱ. 資産形成充当財源変動の部				2,539,820	0	495,399	600,167	-1,141,764	-228,409	2,265,213					2,265,213
1. 固定資産の変動				456,855	0	495,399	600,167	-1,141,337	0	411,084					411,084
① 固定資産の減少				0	0	0	0	1,600,674	0	1,600,674					1,600,674
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	1,584,867		1,584,867					1,584,867
除売却相当額				0	0	0	0	15,807		15,807					15,807
② 固定資産の増加				456,855	0	495,399	600,167	459,336	0	2,011,757					2,011,757
固定資産形成				456,855	0	495,399	600,167	376,536		1,928,956					1,928,956
無償所管換等				0	0	0	0	82,801		82,801					82,801
2. 長期金融資産の変動				2,082,965	0	0	0	-427	0	2,082,538					2,082,538
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	50,979		50,979					50,979
② 長期金融資産の増加				2,082,965	0	0	0	50,552		2,133,517					2,133,517
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	0	-228,409	-228,409					-228,409
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	0	268,009	268,009					268,009
再評価損				0	0	0	0	0	268,009	268,009					268,009
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0					0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	39,600	39,600					39,600
再評価益				0	0	0	0	0	619	619					619
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	38,981	38,981					38,981
Ⅲ. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
Ⅳ. その他の純資産変動の部												0	-9,574	-9,574	-9,574
1. 開始時未分析残高												0	0	0	0
2. その他の純資産の変動												0	-9,574	-9,574	-9,574
その他純資産の減少												50,237	50,237	50,237	50,237
その他純資産の増加												40,663	40,663	40,663	40,663
当期変動額合計	-646,800	-855,167	-1,501,967	2,539,820	0	495,399	600,167	-1,141,764	-228,409	2,265,213	0	0	-9,574	-9,574	753,672
経費負担割合の変更に伴う差額	-631	0	-631	0	0	0	0	1,054	-3	1,051	0	-4,113	5	-4,107	-3,688
当期末残高			675,739	4,215,408	0	1,548,685	2,041,371	-11,671,603	-2,549,100	-6,415,240	0	87,687,245	805,911	88,493,156	82,753,655

## 【経常的収支区分】

## I. 経常的収支

## 1. 経常的支出

		16,193,371 C=A+B
① 経常業務費用支出	6,739,575 A	
人件費支出	2,689,346	
物件費支出	1,465,222	
経費支出	2,461,114	
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	123,893	
② 移転支出	9,453,797 B	
他会計への移転支出	0	
補助金等移転支出	7,813,335	
社会保障関係費等移転支出	1,463,444	
その他の移転支出	177,019	

## 2. 経常的収入

		21,309,401 H=D+E+F+G
① 租税収入	9,980,676 D	
② 社会保険料収入	1,817,931 E	
③ 経常業務収益収入	2,943,742 F	
業務収益収入	2,587,150	
業務関連収益収入	356,593	
④ 移転収入	6,567,052 G	
他会計からの移転収入	0	
補助金等移転収入	4,548,150	
その他の移転収入	2,018,902	

経常的収支 5,116,030 I=H-C

## 【資本的収支区分】

## II. 資本的収支

## 1. 資本的支出

		5,832,095 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	1,916,796 J	
② 長期金融資産形成支出	2,133,517 K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0 L	
④ その他の資本形成支出	1,781,782 M	

## 2. 資本的収入

		520,918 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	1,249 O	
② 長期金融資産償還収入	50,979 P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入	0 Q	
④ その他の資本処分収入	468,691 R	

資本的収支 -5,311,176 T=S-N

## 【基礎的財政収支】

-195,146 U=I+T

## 【財務的収支区分】

## III. 財務的収支

## 1. 財務的支出

		1,972,137 X=V+W
① 支払利息支出	211,082 V	
公債費(利払分)支出	205,833	
借入金支払利息支出	5,248	
② 元本償還支出	1,761,055 W	
公債費(元本分)支出	1,021,063	
公債(短期)元本償還支出	1,021,063	
公債元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	699,526	
短期借入金元本償還支出	0	
借入金元本償還支出	699,526	
その他の元本償還支出	40,467	

## 2. 財務的収入

		1,716,271 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入	1,011,400 Y	
公債(短期)発行収入	0	
公債発行収入	1,011,400	
② 借入金収入	699,526 Z	
短期借入金収入	0	
借入金収入	699,526	
③ その他の財務的収入	5,345 AA	

財務的収支 -255,866 AC=AB-X

当期資金収支額 -451,012 AD=U+AC

期首資金残高 1,968,641 AE

経費負担割合の変更に伴う差額 -64

期末資金残高 1,517,565 AF=AD+AE ➡ BSへ